

第28号議案

府中市市税条例等の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和4年6月8日

提出者 府中市長 高野 律 雄

(説明)

地方税法（昭和25年法律第226号）の一部改正に伴うほか、所要の改正を行うものであります。

府中市市税条例等の一部を改正する条例

(府中市市税条例の一部改正)

第1条 府中市市税条例（昭和29年5月府中市条例第14号）の一部を次のように改正する。

第18条の4中「交付」の次に「(法第382条の4に規定する当該証明書に住所に代わる事項の記載をしたものの交付を含む。)」を加える。

第34条第4項を次のように改める。

4 前項の規定は、前年分の所得税に係る第37条の3第1項に規定する確定申告書に特定配当等に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるときは、当該特定配当等に係る所得の金額については、適用しない。

第34条第6項を次のように改める。

6 前項の規定は、前年分の所得税に係る第37条の3第1項に規定する確定申告書に特定株式等譲渡所得金額に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるときは、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額については、適用しない。

第35条の8第1項中「特定配当等申告書」及び「特定株式等譲渡所得金額申告書」を「確定申告書」に改め、同条第2項中「申告書に係る年度分」を「確定申告書に係る年の末日の属する年度の翌年度分」に改める。

第37条の2第1項ただし書中「所得税法第2条第1項第33号の4に規定する源泉控除対象配偶者」を「所得割の納税義務者（前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。）の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者（前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。）で控除対象配偶者に該当しないもの」に改め、同条第2項中「第2条第4項ただし書」を「第2条第3項ただし書」に改める。

第37条の3の2の見出し中「扶養親族申告書」を「扶養親族等申告書」に改め、同条第1項中第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 所得割の納税義務者（合計所得金額が1,000万円以下であるものに限る。）の自己と生計を一にする配偶者（法第313条第3項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第4項に規定する事業専従者に該当するものを除き、合計所得金額が133万円以下であるものに限る。次条第1項において同じ。）の氏名
第37条の3の3の見出し中「扶養親族申告書」を「扶養親族等申告書」に改め、同条第1項中「あつて、」の次に「特定配偶者（所得割の納税義務者（合計所得金額が900万円以下であるものに限る。）の自己と生計を一にする配偶者（退職手当等（第52条の2に規定する退職手当等に限る。以下この項において同じ。）に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。）をいう。第2号において同じ。）又は」を、「控除対象扶養親族」の次に「であつて退職手当等に係る所得を有しない者」を加え、同項中第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 特定配偶者の氏名

付則第5条の3の2第1項中「令和15年度」を「令和20年度」に、「令和3年」を「令和7年」に改める。

付則第8条の2中第2項を削り、第3項を第2項とし、第4項から第6項までを1項ずつ繰り上げ、同条第7項中「第3項」を「第2項」に改め、同項を同条第6項とし、同条第8項中「第4項」を「第3項」に改め、同項を同条第7項とし、同条中第9項を第8項とし、第10項を第9項とし、同条第11項中「第5項」を「第4項」に改め、同項を同条第10項とし、同条第12項中「第6項」を「第5項」に改め、同項を同条第11項とし、同条中第13項を第12項とし、第14項を第13項とし、第15項を第14項とする。

付則第14条の3第2項を次のように改める。

2 前項の規定のうち、租税特別措置法第8条の4第2項に規定する特定上場株式等の配当等（以下この項において「特定上場株式等の配当等」という。）に係る配当所得に係る部分は、市民税の所得割の納税義務者が前年分の所得税について特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき同条第1項の規定の適用を受けた場合に限り適用する。

付則第15条の2第3項中「、第37条の8又は第37条の9」を「又は第37条の8」に改める。

付則第18条の2第4項を次のように改める。

4 前項後段の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年分の所得税に係る第37条の3第1項に規定する確定申告書に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるときに限り、適用する。

付則第18条の3第4項を次のように改める。

4 前項後段の規定は、条約適用配当等に係る所得が生じた年分の所得税に係る第37条の3第1項に規定する確定申告書に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるときに限り、適用する。

付則第18条の3第6項中「年の翌年の4月1日の属する年度分の」を「年分の所得税に係る」に、「条約適用配当等申告書にこの項」を「確定申告書にこの項」に改め、「(条約適用配当等申告書にこれらの記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)」を削る。

付則第22条中「。次条において「新型コロナウイルス感染症特例法」という。」を削る。

付則第23条を削る。

(府中市市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 府中市市税条例の一部を改正する条例(令和3年6月府中市条例第10号)の一部を次のように改正する。

府中市市税条例第37条の3の3第1項の改正規定中「控除対象扶養親族を除く」を「年齢16歳未満の」を「扶養親族()の次に「年齢16歳未満の者又は」を加え、「有しない者を除く」を「有する」に改める。

付 則

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条中府中市市税条例第37条の3の2の見出し及び同条第1項並びに第37条の3の3の見出し及び同条第1項の改正規定並びに同条例付則第5

条の3の2第1項、第15条の2第3項及び第22条の改正規定並びに同条例付則第23条を削る改正規定並びに第2条の規定並びに付則第3条第1項及び第2項の規定 令和5年1月1日

(2) 第1条中府中市市税条例第34条第4項及び第6項、第35条の8第1項及び第2項並びに第37条の2第1項ただし書及び第2項の改正規定並びに同条例付則第14条の3第2項、第18条の2第4項並びに第18条の3第4項及び第6項の改正規定並びに付則第3条第3項の規定 令和6年1月1日

(3) 第1条中府中市市税条例第18条の4の改正規定及び次条の規定 令和6年4月1日

(納税証明書に関する経過措置)

第2条 第1条の規定による改正後の府中市市税条例（以下「新条例」という。）第18条の4（地方税法（昭和25年法律第226号）第382条の4に係る部分に限る。）の規定は、前条第3号に掲げる規定の施行の日以後にされる同法第20条の10の規定による証明書の交付について適用する。

(市民税に関する経過措置)

第3条 新条例第37条の3の2第1項の規定は、付則第1条第1号に掲げる規定の施行の日（以下この項及び次項において「1号施行日」という。）以後に支払を受けるべき新条例第37条の3の2第1項に規定する給与について提出する同項及び同条第2項に規定する申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき第1条の規定による改正前の府中市市税条例（次項において「旧条例」という。）第37条の3の2第1項に規定する給与について提出した同項及び同条第2項に規定する申告書については、なお従前の例による。

2 新条例第37条の3の3第1項の規定は、1号施行日以後に支払を受けるべき所得税法（昭和40年法律第33号）第203条の6第1項に規定する公的年金等（同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。）について提出する新条例第37条の3の3第1項に規定する申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧条例第37条の3の3第1項に規定する申告書につい

ては、なお従前の例による。

- 3 付則第1条第2号に掲げる規定による改正後の府中市市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、令和6年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和5年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

第4条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和5年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和4年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

- 2 令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和4年法律第1号）第1条の規定による改正前の地方税法附則第15条第2項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。